

政策整理番号 20

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	
------	-----	-------	--------------	-------	--

政策番号	2-6-1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進
------	-------	-----	-------------------------------

施策番号	4	施策名	高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成
------	---	-----	---------------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:県の支援による職業技術向上者数 達成度 A
 ・(達成状況の背景) 高度で専門的な技術や技能を教えるために必要な指導者の育成必要不可欠である。
 ・(達成度から見た有効性) 仮目標値を上回って推移している。

【政策満足度から】概ね有効
 ・H14に比べ施策満足度は上昇(53点 60点)しかい離度が縮小(21点 11点)しており、政策に対する施策の有効性が認められる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・平成15年度の県民経済に係る経済成長率は、実質で0.9%と3年ぶりのプラス成長となり、施策の効果が認められる。

【総括】
 ・政策評価指標達成度、施策満足度から概ね有効と認められる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	公共職業訓練推進事業(再掲)	6		
2	主	みやぎ農業未来塾開催事業	7		
3	主	企業における職業能力開発促進事業(再掲)	8		
4	主	新林業機械作業システム技術者育成事業(再掲)	9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切 **概ね適切** 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)第7次職業能力開発計画に基づく各種施策の推進。
 ・(県)県立高等技術専門学校での施設内訓練及び民間訓練施設への委託訓練の実施。
 ・(市町村) 該当なし。
 ・(民間団体)雇用・能力開発機構での職業訓練の実施。認定職業訓練施設での職業訓練の実施。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】概ね適切
 ・高度で専門的な技術や技能を教えるために必要な指導者の育成に向けて、指導体制の充実、強化は必要不可欠である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的、対象者に応じ事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】概ね適切
 ・高度で専門的な技術や技能を教えるために必要な指導者の育成は、必要不可欠である。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 概ね適切
 ・H14に比べ施策満足度の高まり(53点 60点)等に伴い、かい離度は縮小(21点 11点)しているが、各事業の推進は必要である。

【総括】
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は概ね適切と判断する。

施策番号	4	施策名	高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成
------	---	-----	---------------------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効

概ね有効

課題有

【施策満足度から】概ね有効

・施策満足度は年々向上し16年度は60点であり、当事業群は概ね有効と認められる。

【政策評価指標達成状況から】概ね有効 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋

・高度で専門的な技術や技能を支える指導者の育成は、産業界から強く望まれており訓練ニーズが高いことにより目標値を達成。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】判定不能

・該当なし。

【業績指標推移から】概ね有効

・公共職業訓練に係る総訓練者数、企業における職業能力開発促進事業に係る職業訓練受講者数は横ばい傾向である。

【成果指標推移から】判定不能

・該当なし。

【総括】

・成果指標が示されていないことで有効性の判定は適切ではないが、訓練ニーズに対応し業績は安定していることから「概ね有効」と判定。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的

概ね効率的

課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】概ね効率的

・施策満足度は年々向上し16年度は60点であるとともに業績指標の総訓練者数及び受講者数等は横ばい傾向にあり、当事業群は概ね効率的と認められる。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】概ね効率的

・指標値は横ばい傾向ではあるが施策の目指す方向に推移しており、概ね効率的といえる。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】判定不能

・該当なし。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】概ね効率的

・県立高等技術専門学校再編整備事業は財政事業から凍結されているが、そのほかの業績指標は安定しており、概ね効率的といえる。

【総括】

・成果指標が示されていないことで効率性の判定は適切ではないが、訓練ニーズに対応し業績は安定していることから「概ね効率的」と判定。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切

概ね適切

課題有

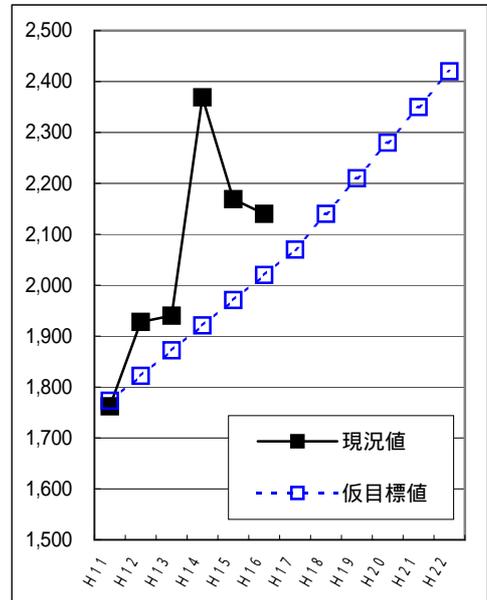
・事業群の設定に疑問が残るが、事業群の有効性、効率性は合格の範囲に入る。

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	
政策番号	2-6-1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進		
施策番号	4	施策名	高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
県の支援による職業技術向上者数		人						
目標値	難易度	H17	2,070		H22	2,420		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	1,724	1,762	1,928	1,940	2,369	2,169	2,140	
仮目標値		1,773	1,822	1,872	1,921	1,971	2,020	2,070
達成度		B	A	A	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

産業技術の高度化に対応した職業技術訓練や、就業希望者の就業に必要な基本的な技能の体得と向上に向けた支援は、産業者の意欲を喚起する上で重要であり、もって意欲あふれる産業人の育成に寄与するところが大きいことから選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A	-		75	75	71						
	施策満足度 B	-		53.5	55.5	60						
	かい離 A-B	-		21.5	19.5	11						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
<p>達成度:A</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度で専門的な技術や技能を支える指導者の育成は、産業界から強く望まれており訓練ニーズが高いことによる。 今後とも雇用経済情勢に対応し、求職者に対し、パソコン文書やパソコン事務等のOA機器の操作訓練を引き続き実施するとともに、緊急中高年ホワイトカラー離職者に対し、職業能力のミスマッチ解消のための高度人材育成訓練を実施し、再就職の促進を図っていくこととする。 評価指標については、雇用経済情勢に対応した短期課程訓練を充実させており、成果が上がれば縮小する性質があり、指標の数値見直しが必要になると考えられる。 	<p>判定:</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標値を達成し満足度も60点に改善されており、達成度と施策満足度に正の相関が認められる。 <p>相関の判定: (正の相関)、×(負の相関)、...(判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない、または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)</p>

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]
 ・評価指標については、雇用経済情勢に対応した短期課程訓練を充実させており、成果が上がれば縮小する性質がある。
 ・このような問題もあるが、多様な職業能力開発推進の実態を表すことでは有効であり、引き続き「県の支援による職業技術向上者数」を政策評価指標とする。

施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 20

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	
政策番号	2-6-1	政策名	産業・雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発の推進		
施策番号	4	施策名	高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成		

C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p>【政策評価】施策群設定の妥当性, 施策群の有効性 ・該当なし。</p> <p>【施策評価】事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性 ・該当なし。</p> <p>【上記対応により, 当該事業を縮小・中止した場合の影響】 ・該当なし。</p>

C - 2 施策・事業の方向性

施策の次年度(H18年度)の方向性とその説明

方向性	拡大	維持	縮小	その他
<p>【見直しの視点とその理由】 ・高度で専門的な技術や技能を支える指導者の育成は、ハローワークや関係機関との連携を図りながら、的確な訓練ニーズを把握することが必要であり、実施規模は維持しながら必要に応じて内容を見直していく。</p> <p>【次年度の方向性】 ・産業、雇用のニーズの変化に対応した多様な職業能力開発を推進していくため、高度で専門的な技術や技能の習得を支える指導者の育成を積極的に実施していく。</p>				

主要事業・重点事業の次年度(H18年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名 [H16決算見込額]	方向性	方向性に関する説明
1	主	公共職業訓練推進事業 [454,970千円]	維持	就業形態の多様化に対応した多様な職業能力開発機会の確保を図る必要がある。
2	主	みやぎ農業未来塾 [1,039千円]	維持	就農候補者への研修を充実させながら各事業とも連携を取り就農への誘導を図る必要がある。各教育センター及び実践大学校との連携を深め、より多くの青年農業者が受講できるような仕組みを構築し、これらの農業技術の向上を図る必要がある。
3	主	企業における職業能力開発促進事業 [56,813千円]	維持	中小企業事業主を中心に企業内教育訓練に関し、その必要性や計画的実施について促進する必要がある。
4	主	新林業機械作業システム技術者養成事業 [3,234千円]	維持	林業振興を図る上で林業生産性の向上は主要課題であり、林業労働力の中核となる高度な技術を養成するための教育支援は重要である。また、機械化推進と一体的に人材育成を行うことは大事で事業の継続実施は必要である。